

# 平成17年2月期 決算短信(連結)



上場会社名 株式会社 東京スタイル

上場取引所 東

平成17年4月22日

コード番号 8112

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 取締役社長

氏名 高野 義雄

問合せ先 責任者役職名 取締役管理担当部長

TEL (03) 3262 - 8111

氏名 中島 芳樹

連結決算取締役会開催日 平成17年4月22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年2月期の連結業績(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

### (1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	56,297	6.8	2,400	139.8	6,654	18.2
16年2月期	52,715	6.2	1,001	64.9	8,133	102.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	3,466	20.0	37 15	- -	2.2	3.7	11.8
16年2月期	4,334	71.6	46 39	- -	2.9	4.8	15.4

(注) 持分法投資損益 17年2月期 52 百万円 16年2月期 26 百万円

期中平均株式数(連結) 17年2月期 93,309,668 株 16年2月期 93,443,851 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17年2月期	179,485	154,659	86.2	1,658	53
16年2月期	176,454	152,877	86.6	1,619	57

(注)期末発行済株式数(連結) 17年2月期 93,250,209 株 16年2月期 94,393,814 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	4,279	10,152	11,592	43,412
16年2月期	978	14,078	629	55,228

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 1社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 2社

## 2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

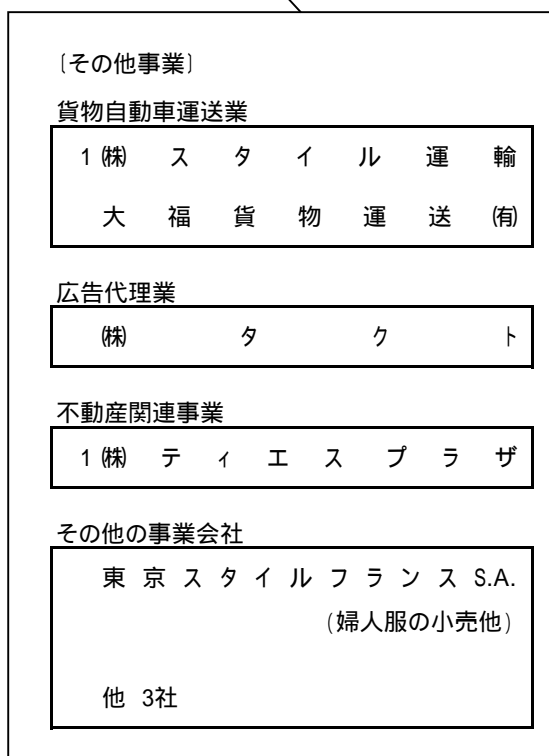
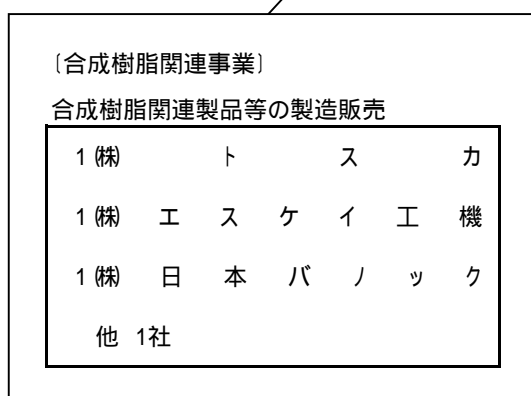
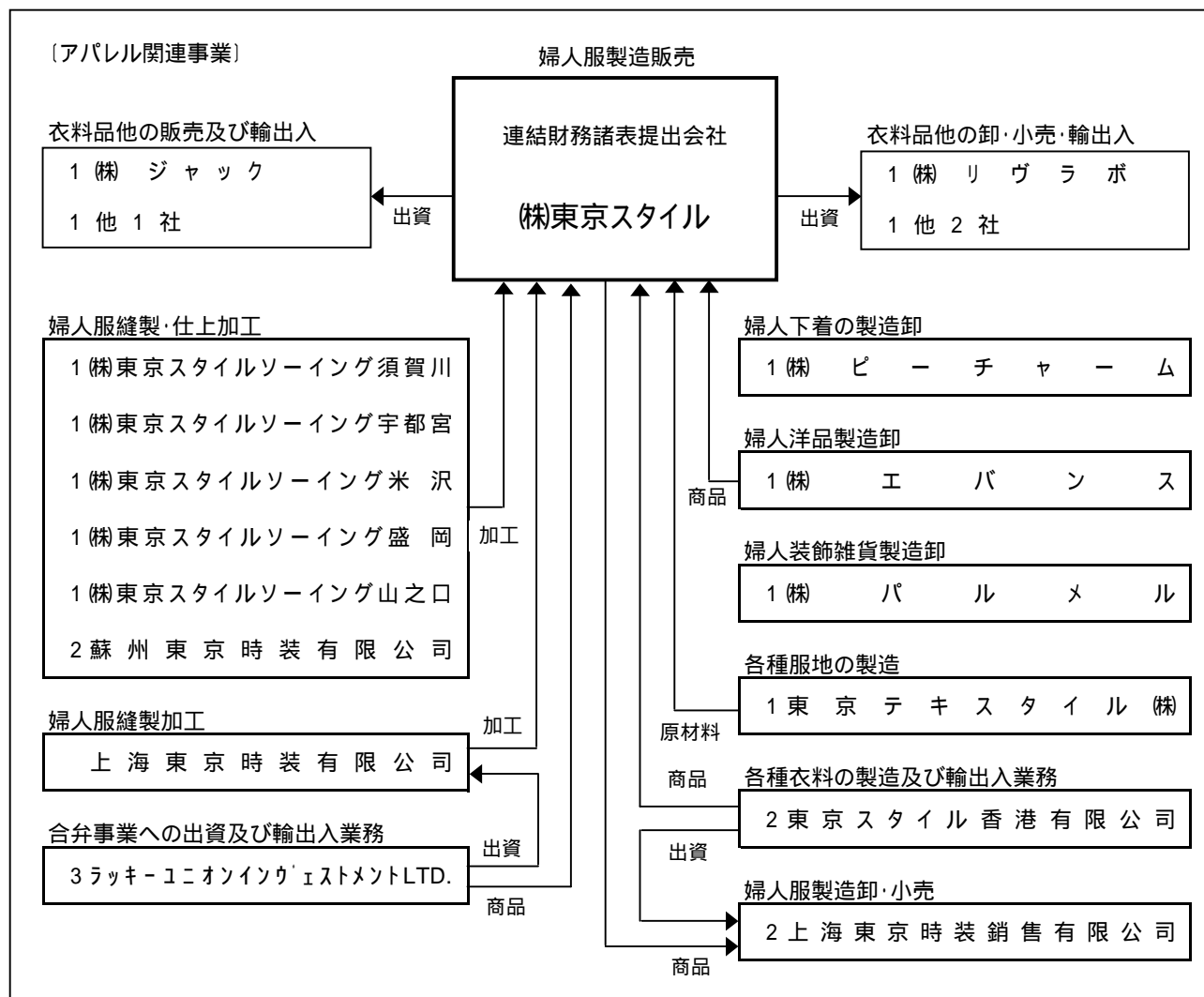
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,500	2,750	1,500
通期	57,500	5,600	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 17 銭

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の4ページを参照してください。

# 企業集団の状況



(注) 1は連結子会社である  
2は持分法適用の子会社である  
3は持分法適用の関連会社である

\*連結子会社であった(株)スタイルソーイング宮崎及び(株)スタイルテックスは当連結会計年度において清算終了しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「商品本位主義」を経営の最重点方針として掲げ、お客様にご満足いただける商品の開発に常に全力を注いでおります。また、真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、もって株主をはじめ、お取引先、従業員、そしてご家族の皆様へ報いていくことを経営の理念としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を持続するため、株主資本の充実をはかるとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様にご報告できる限り報いていくことを基本としております。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行なってまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの投資家にご参加いただくには、投資単位の引下げは有効な方策であり、今後取り組むべき重要な課題と認識しております。今後とも市場の動向を踏まえたうえで、株主共通の利益の観点から検討を続けてまいります。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化並びに今後の事業計画を踏まえ、損益分岐点を下げるとともに売上高に対する営業利益の比率を高め、これを第一の目標としております。

## 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、基幹となるアパレル関連事業において、ブランド戦略の尚一層の強化・充実とSPA（製造小売業）の本格的な展開、M & Aへの積極的な取り組みなど、事業環境の変化に対応したグローバルで多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

また、グループ全体としての資産運用効率の向上をはかるべく、事業内容や経営組織の見直しなど、経営の効率化と資産配分の適正化に努めてまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守と企業倫理のうえに立ってグローバルな事業戦略を展開することにより、企業価値の継続的な向上をはかり、もって株主をはじめ多くの人達に報いるよう努めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、8名の取締役で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決議並びに業務執行に関する報告を行っております。取締役のうち2名は社外取締役であり、取締役会に出席して積極的に意見や指摘を述べるなど、取締役会の活性化と当社のコーポレート・ガバナンスに資しております。

当社は、平成15年度より執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化をはかるとともに、意思決定の迅速化と責任体制の明確化をはかりました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧を行なうなど、業務執行の監査を行っております。

当社は、法律事務所と顧問契約を結び、適時法務面でのアドバイスを受けております。また、公認会計士との監査契約に基づき、公正な会計監査を受けております。

当社グループは、法令の遵守並びに企業の社会的責任達成のため、当社内にコンプライアンス担当役員を設け、経営理念並びに行動指針の周知徹底をはかるなど、コンプライアンスの徹底と情報開示に努めております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資にやや明るさが見え始めましたものの、記録的な猛暑、暖冬、相次ぐ台風、地震などの異常気象と自然災害の影響も加わって、個人消費は引き続き低調のうちに推移いたしました。

当アパレル業界におきましては、税制改正および年金制度改革にともなう個人負担の増加などから消費者の節約指向が高まるなかで、供給する側の競争はますます激しさを強め、企業としての総合力が試される厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、『商品本位主義』を経営の最重点方針に掲げ、お客様にご満足いただける真に価値ある商品の開発に取り組むとともに、平成14年度に発表した5ヵ年計画の3年目として、具体的な事業戦略を推し進めてまいりました。

新ブランド開発では、昨年春から、大型ショッピングセンターを対象とした「スタイル スタイル」、そして、ファッションビルなどの販路開拓に主眼を置いた「ネオスタイル」の二つの戦略ブランドを展開し、さらに、SPA事業推進のための大型ブランドの開発にも積極的に取り組んでおります。

M & Aによる業容の拡大につきましては、セレクトショップ「ナノ・ユニバース」を展開する当社グループの株式会社リヴラボは、この春からは新たに2店舗を加えて10店舗体制といたしました。

同じく、ストリート系ブランド「ステューシー」を扱う当社グループの株式会社ジャックは、この春オープンした3店舗を加えて国内45店舗を展開しており、今後はアジア市場への進出を視野に入れた世界戦略『ニュー・ステューシー戦略』を展開していく予定です。

こうした経営施策の結果、当連結会計年度の売上高は、562億円余り（前年同期比6.8%増）、営業利益は24億円余り（前年同期比139.8%増）、経常利益は66億円余り（前年同期比18.2%減）、当期純利益は34億円余り（前年同期比20.0%減）となりました。

#### 企業集団の部門別売上高の状況

(百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減比
	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日		自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
アパレル関連事業	48,045	91.1	51,448	91.4	7.1
合成樹脂関連製品事業	3,723	7.1	3,700	6.6	0.6
その他事業	946	1.8	1,147	2.0	21.2
	52,715	100.0	56,297	100.0	6.8

#### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や米国および中国経済の失速懸念など不安定な要素が多く、企業にとっては楽観を許さない厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、5ヵ年計画の4年目として具体的な事業戦略を更に推し進めてまいります。

中国を中心としたアジア・マーケットへの直接進出につきましては、本社に「海外事業部」を新設するとともに、上海に現地法人「上海東京時装销售有限公司」を設立し、上海、香港、台湾など、各地にショップを展開しております。また、M & Aにつきましては、今後とも積極的に取り組んでいく予定です。

更に、当社グループは、グループ全体の事業構造の改革に取り組んでおりますが、昨年、アクセサリーを扱う「株式会社パルメル」を新たに設立するとともに、幾つかの直営工場と子会社を閉鎖いたしましたのも、当社グループ全体の事業構造改革の一環であり、今後もグループとしての経営強化と資産効率の向上から、積極的に見直しを行なってまいります。

なお、少数精鋭体制による生産性の向上と費用対効果を踏まえた収益力の向上につきましては、引き続き当社グループをあげて取り組んでまいります。

## 2. 財政状態

### (1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、42億79百万円の収入であり、この主なものは営業収入によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、101億52百万円の支出となり、この主なものは有価証券の売却益の減少によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、115億92百万円の支出となり、この主なものは、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期より118億16百万円減少し、434億12百万円となりました。

### (2) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標のトレンド

区分	平成16年2月期	平成17年2月期
株主資本比率 (%)	86.6	86.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	62.4	62.3
債務償還年数 (年)	3.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	57.9

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	$\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$
時価ベースの株主資本比率	$\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
債務償還年数	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成16年2月29日現在		当連結会計年度 平成17年2月28日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円		百万円
(資産の部)	(176,454)	(100.0)	(179,485)		(3,031)
流動資産	(96,209)	(54.5)	(86,137)	(48.0)	( 10,071)
現金及び預金	56,081		44,230		11,850
受取手形及び売掛金	9,845		8,485		1,359
有価証券	21,703		24,031		2,328
たな卸資産	6,261		6,964		703
繰延税金資産	962		750		211
その他	1,404		1,720		316
貸倒引当金	49		45		4
固定資産	(80,245)	(45.5)	(93,347)	(52.0)	(13,102)
有形固定資産	(13,494)	(7.6)	(13,979)	(7.8)	(484)
建物及び構築物	3,584		4,081		497
機械装置及び運搬具	280		205		74
土地	9,335		9,335		-
その他	294		357		62
無形固定資産	(135)	(0.1)	(1,900)	(1.1)	(1,765)
連結調整勘定	-		1,776		
その他	-		123		
投資その他の資産	(66,614)	(37.8)	(77,468)	(43.2)	(10,854)
投資有価証券	46,169		61,702		15,533
投資不動産	4,930		4,905		25
長期貸付金	2,553		2,131		422
繰延税金資産	1,643		1,744		101
その他	11,326		7,371		3,955
貸倒引当金	7		386		378
資 産 合 計	176,454	100.0	179,485	100.0	3,031

科 目	前連結会計年度 平成16年2月29日現在		当連結会計年度 平成17年2月28日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)	(22,409)	(12.7)	(23,656)	(13.2)	(1,247)
流動負債	(18,295)	(10.4)	(18,055)	(10.1)	( 241)
支払手形及び買掛金	8,407		8,525		118
短期借入金	3,152		3,732		579
未払法人税等	2,874		1,807		1,067
未払消費税等	100		271		170
賞与引当金	106		101		5
返品調整引当金	1,282		1,125		157
その他	2,370		2,491		121
固定負債	(4,114)	(2.3)	(5,600)	(3.1)	(1,486)
長期借入金	188		86		101
退職給付引当金	1,659		1,616		43
役員退職引当金	626		1,109		483
繰延税金負債	984		2,133		1,150
その他	654		654		-
(少数株主持分)	(1,167)	(0.7)	(1,169)	(0.7)	(2)
少数株主持分	1,167		1,169		2
(資本の部)	(152,877)	(86.6)	(154,659)	(86.2)	(1,782)
資本金	(26,734)	(15.1)	(26,734)	(14.9)	(-)
資本剰余金	(44,295)	(25.1)	(44,936)	(25.0)	(640)
利益剰余金	(88,969)	(50.4)	(90,781)	(50.6)	(1,812)
その他有価証券評価差額金	(1,223)	(0.7)	(2,964)	(1.7)	(1,741)
為替換算調整勘定	(0)	(0.0)	( 7)	( 0.0)	( 7)
自己株式	( 8,346)	( 4.7)	( 10,749)	( 6.0)	( 2,403)
負債、少数株主持分 及び資本合計	176,454	100.0	179,485	100.0	3,031

## 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		当連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年2月28日		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	52,715	100.0	56,297	100.0	3,582	6.8
営業費用						
売上原価	33,175	62.9	31,945	56.7	1,229	3.7
販売費及び一般管理費	18,538	35.2	21,951	39.0	3,413	18.4
営業利益	1,001	1.9	2,400	4.3	1,399	139.8
営業外損益の部						
営業外収益	(7,648)	(14.5)	(5,157)	(9.2)	( 2,490)	( 32.6)
受取利息	1,958		1,785			
持分法による投資利益	26		52			
その他	5,663		3,320			
営業外費用	(516)	(1.0)	(903)	(1.6)	(387)	(75.0)
支払利息	61		73			
その他	454		830			
経常利益	8,133	15.4	6,654	11.8	1,478	18.2
(特別損益の部)						
特別利益	(1,678)	(3.2)	(1,128)	(2.0)	( 550)	( 32.8)
特別損失	(1,705)	(3.2)	(1,821)	(3.2)	(115)	(6.7)
税金等調整前当期純利益	8,105	15.4	5,961	10.6	2,144	26.5
法人税、住民税及び事業税	4,488		2,384		2,104	46.9
法人税等調整額	726		110		616	84.8
少数株主利益	9		0		9	100.0
当期純利益	4,334	8.2	3,466	6.2	867	20.0

## 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	当連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	増減金額
	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	44,279	44,295	16
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	16	640	624
資本剰余金期末残高	44,295	44,936	641
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	86,276	88,969	2,693
利益剰余金増加高			
当期純利益	4,334	3,466	868
利益剰余金減少高			
配当金	1,641	1,651	10
役員賞与金	1	2	1
利益剰余金期末残高	88,969	90,781	1,812

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	当連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,105	5,961
減価償却費	689	905
連結調整勘定償却額	174	417
貸倒引当金の増減額	12	375
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	7	440
賞与引当金の増減額	37	4
返品調整引当金の増減額	248	157
持分法による投資利益又は損失	26	52
有形固定資産処分損	190	379
有形固定資産売却損益	17	29
有価証券評価損益	2,591	309
投資有価証券評価損益	-	111
有価証券及び投資有価証券売却損益	3,194	2,217
ゴルフ会員権売却損	50	-
ゴルフ会員権評価損	50	39
受取利息及び受取配当金	2,337	2,335
支払利息	62	73
その他投資の売却損益	3	32
為替差損益	4	25
売上債権の増減額	1,014	1,512
たな卸資産の増減額	308	220
その他資産の増減額	1,148	347
仕入債務の増減額	900	209
未払金の増減額	763	90
未払消費税等の増減額	114	114
その他負債の増減額	63	31
役員賞与の支払額	1	2
その他	-	26
小 計	517	5,893
利息及び配当金の受取額	2,337	2,355
利息の支払額	62	73
法人税等の支払額	1,814	3,896
合 計	978	4,279



## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社27社のうち、次の18社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)リヴラボ
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)ナノ・ユニバース
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)ジャック
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(株)ジャックコーポレーション
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)トスカ
東京テキスタイル(株)	(株)エスケイ工機
(株)ピーチャーム	(株)日本パノック
(株)エバンス	(株)スタイル運輸
(株)パルメル	(株)ティエスプラザ

当連結会計期間において、(株)ナノ・ユニバース名古屋及び(有)ナノ・ユニバース東京は(株)ナノ・ユニバースと合併し、更に(株)ナノ・ユニバースは、(株)カウンスルを吸収合併いたしました。

(株)ジャック及び(株)ジャックコーポレーションは株式交換により、また(株)パルメルは新規設立により、子会社となったことに伴い、これら3社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

尚、連結子会社であった(株)東京スタイルソーイング宮崎及び(株)スタイルテックスは、当連結会計期間において清算終了いたしました。

東京スタイル香港有限公司ほか8社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社9社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか2社及び関連会社1社に対する投資について、持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

売買目的有価証券 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的債券 償却原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの) 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は総平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ 時価法によっております。

##### (ハ) たな卸資産

主として個別法による原価法によっております。但し、季越商品及び製品については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (イ)有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

### (ロ)無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (ハ)長期前払費用

定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### (イ)貸倒引当金

当連結会計年度末日現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

### (ハ)返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

### (ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度期末において発生していると認められる額を計上しております。

### (ホ)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めておりません。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

(注記事項)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	10,404 百万円	11,064 百万円
保証債務	257 百万円	130 百万円
自己株式数	8,113,854 株	9,257,459 株

2. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の主なもの		
減価償却費	596 百万円	840 百万円
賞与引当金繰入額	49 百万円	37 百万円
退職給付引当金繰入額	186 百万円	186 百万円
給料手当	10,836 百万円	10,399 百万円
宣伝販促費	1,502 百万円	2,457 百万円
賃借料	1,115 百万円	1,214 百万円
荷造発送費	555 百万円	814 百万円
特別利益の主なもの		
投資有価証券売却益	1,257 百万円	929 百万円
役員退職引当金戻入額	163 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入額	12 百万円	9 百万円
固定資産売却益	- 百万円	29 百万円
保険解約返戻金	163 百万円	33 百万円
特別損失の主なもの		
前期損益修正損	519 百万円	12 百万円
固定資産処分損	190 百万円	414 百万円
役員退職慰労金	275 百万円	- 百万円
有価証券評価損	- 百万円	868 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	99 百万円
ゴルフ会員権評価損	50 百万円	39 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	56,081 百万円	44,230 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	853 百万円	818 百万円
現金及び現金同等物	55,228 百万円	43,412 百万円

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
リース物件の取得価額相当額		
減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	834 百万円	808 百万円
減価償却累計額相当額	351 百万円	404 百万円
期末残高相当額	482 百万円	404 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
(1年内)	144 百万円	143 百万円
(1年超)	338 百万円	261 百万円
合計	482 百万円	404 百万円
支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	144 百万円	154 百万円
減価償却費相当額	144 百万円	154 百万円

### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメント売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「アパレル関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
棚卸資産評価損否認額	518 百万円	491 百万円
貸倒引当金繰入超過額	- 百万円	176 百万円
賞与引当金繰入超過額	40 百万円	41 百万円
退職給付引当金繰入超過額	521 百万円	532 百万円
役員退職引当金繰入超過額	253 百万円	453 百万円
子会社株式評価損否認額	126 百万円	95 百万円
子会社整理損等否認額	695 百万円	418 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	54 百万円	54 百万円
未払事業税否認額	381 百万円	168 百万円
たな卸資産等未実現利益	4 百万円	13 百万円
税務上の繰越欠損金	5 百万円	20 百万円
その他	8 百万円	28 百万円
繰延税金資産合計	2,605 百万円	2,494 百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	889 百万円	2,036 百万円
未実現土地売却損	92 百万円	97 百万円
繰延税金負債合計	982 百万円	2,133 百万円
差引繰延税金資産純額	1,623 百万円	360 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	42.05 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18 %	0.17 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.18 %	2.19 %
住民税均等割等	0.10 %	0.20 %
繰越欠損金等税効果未認識による差異	1.04 %	0.38 %
過年度法人税等	0.78 %	- %
税率変更による期末繰延資産修正額	0.66 %	0.49 %
その他	2.78 %	2.09 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.41 %	41.84 %

## 有価証券関係

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年2月28日現在)

連結貸借対照表計上額	21,101 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	657 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年2月28日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	-	-	-
(2) 社債	1,499	1,535	35
(3) その他	2,880	2,932	52
合 計	4,379	4,468	88

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	-	-	-
(2) 社債	8,500	8,265	234
(3) その他	11,950	11,579	371
合 計	20,450	19,844	605

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	11,817	19,369	7,552
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	11,817	19,369	7,552

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,027	1,771	255
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,136	6,839	2,296
合 計	11,163	8,611	2,552

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

上場株式	売却額	966 百万円
	売却益合計	921 百万円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年2月28日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 10,722 百万円

(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式 1,023 百万円

関連会社株式 78 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年2月28日現在)

(単位:百万円)

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	-	-	-	-
社債		0	-	1,000
その他	2,880	9,899		11,000
その他	-	-	-	-
合計	2,880	9,899	-	12,000

## 有価証券関係

### 前連結会計年度

#### 1. 売買目的有価証券(平成16年2月29日現在)

連結貸借対照表計上額	18,518 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2,689 百万円

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年2月29日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	-	-	-
(2) 社債	5,580	5,709	129
(3) その他	4,880	4,955	75
合 計	10,460	10,664	204

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	-	-	-
(2) 社債	3,000	2,847	152
(3) その他	3,000	2,909	90
合 計	6,000	5,757	242

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月29日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	10,888	15,454	4,565
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	10,888	15,454	4,565

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,417	1,872	545
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,595	3,689	1,906
合 計	8,013	5,561	2,451

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

上場株式	売却額	1,356 百万円
	売却益合計	1,257 百万円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年2月29日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 10,824 百万円

(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式 983 百万円

関連会社株式 74 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年2月29日現在)

区分	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	3,184	3,395	-	2,000
その他	-	2,880	-	5,000
その他	-	-	-	-
合計	3,184	6,275	-	7,000

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(平成17年2月28日現在)

### 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	89	89
合計		2,000	2,000	89	89

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度(平成16年2月29日現在)

### (1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	110	-	112	2
合計		110	-	112	2

(注) 1.時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

### (2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	3,000	3,000	137	137
合計		3,000	3,000	137	137

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京既製服厚生年金基金等)に加盟)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	1,966	2,039
年金資産	399	408
未積立退職給付債務 +	1,567	1,631
未認識数理計算上の差異	20	15
合計 +	1,547	1,616
前払年金費用	112	-
退職給付引当金 -	1,659	1,616

(注) 厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

### 3. 退職給付費用の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用	177	176
利息費用	41	40
期待運用収益	12	9
数理計算上の差異の費用処理額	1	4
退職給付費用( + + + )	208	211

(注) 厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.50%	2.50%
期待運用収益率	3.00%	2.50%
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年